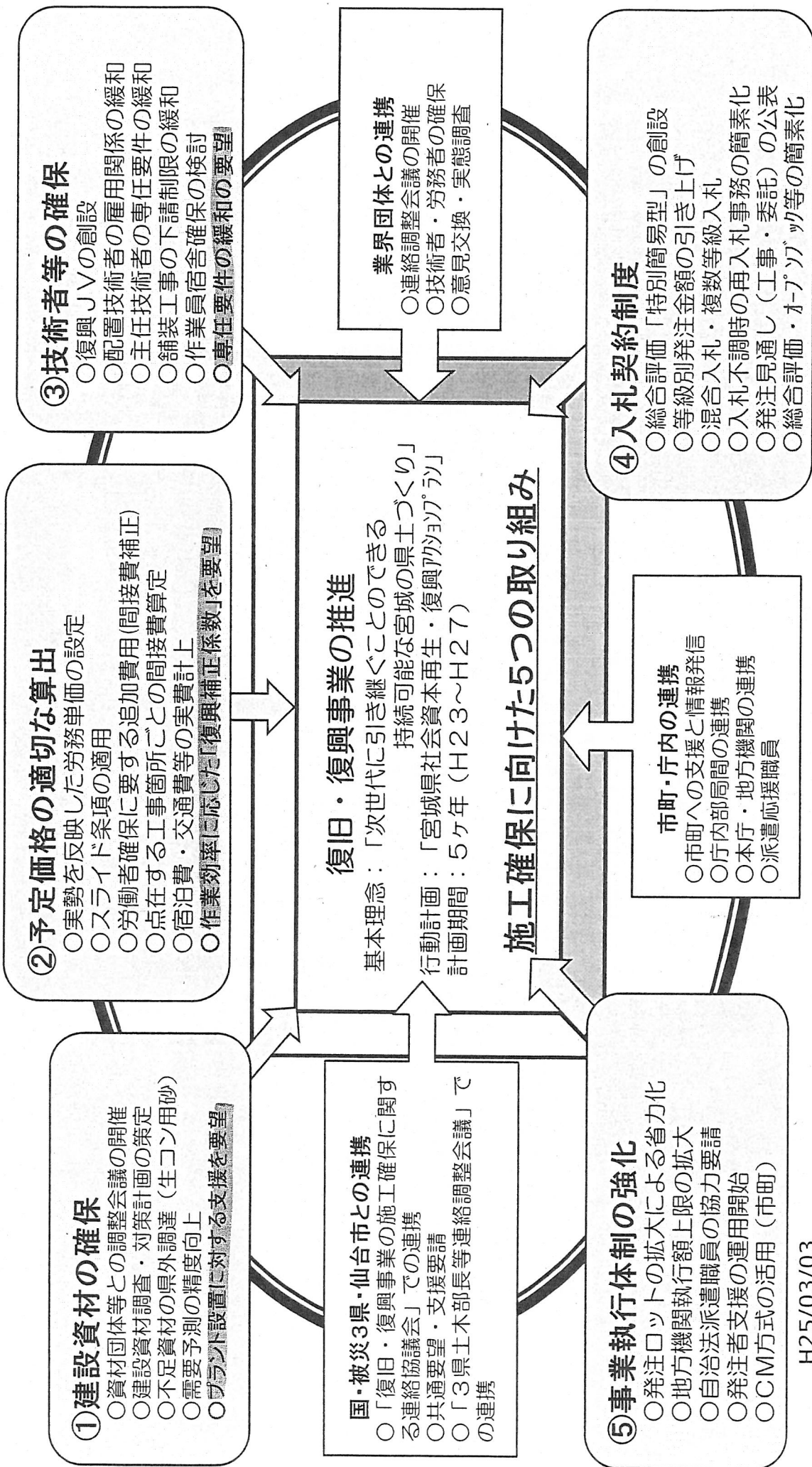


復旧・復興工事の施工確保に向けた取り組み

未曾有の大震災からの県土の復興・復旧事業の推進にあたって、建設企業の担い手不足や労務資材の単価高騰、事業執行体制の問題などを関係機関とも連携し、事業の施工を確保しながら着実に復興を成し遂げていく。



	項目	対策	実施状況	
			国の通知	県の対応
国、被災3県、仙台市との共通施策	技術者等の確保	復興JV制度の創設	2/29付け	4/1適用
		適用金額拡大(19.4億円まで)		10/15適用
		企業・技術者評価はいずれかの構成員に変更		10/15適用
		技術者の3ヶ月雇用を入札の前日から	なし	4/1適用
		主任技術者が兼任(近接工事等)の明確化	2/20付け	4/1適用
		技術者の専任義務額を「2,500万円」から「1億円」に拡大		要望中
	予定価格の適切な算定	実勢を反映した公共工事設計労務単価の設定	2/17付け、6/19付け	2/20適用、6/21適用
		急激な物価変動に伴う請負代金額の変更(スライド条項)	2/17付け	3/2適用
		点在する工事箇所ごとの間接工事費の算出	6/28付け	7/2適用
		被災地以外からの労働者の確保に要する追加費用	2/29付け	3/1適用
		労働者の宿泊等に係る間接費の設計変更の導入	6/28付け	11/12適用
		遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更の導入	6/28付け	10/1適用
		鉄筋工、型枠工など技能職種における被災3県統一単価の設定		要望中
		労務費調査対象を公共工事以外に拡大		要望中
		スライド算定事務の簡素化		要望中
		市場高騰期における労務費・資材費の補正による積算の実施	6/29付け	調整中
	資材確保	建設資材に係る連絡会の設置・拡充	5/23、7/31、10/15、H25/1/25開催	
		国の大規模工事は国でプラント等を設置		要望中
		県、市町村、民間のプラント設置に対する補助		要望中
骨材、捨て石、土砂の広域的調整を図で調整			要望中	
作業員宿舎	建設業団体の仮設宿舎に係る補助制度等の新設	案の提示あり	調整中	
CM方式の活用	復興まちづくり事業を支援するCM方式の制度化	調整中	女川町、東松島市でモデル事業実施中	
県独自施策	執行体制	地方機関の執行権限の拡大	復旧H23/12/26適用、復興H24/9/1適用	
		発注者支援の運用	4/1施行	
	技術者等の確保	現場代理人の常駐緩和 兼務を認める記載ありの場合、8千万円まで2件可能	4/1適用	
		兼務を認める記載ありの場合、額の制限なし2件可能	10/15適用	
		監理技術者の専任要件の廃止 予定価格8千万円以上の義務化を廃止	10/15適用	
	入札要件の緩和	不調案件に対する再入札に関する簡素化 再々入札は指名・随契可能	H23/12/21適用	
		地域ブロック限定型の緩和 県内本社からスタート	4/1適用	
		混合入札、複数等級入札の試行	4/1適用	
		「特別簡易型」総合評価の適用金額の引き上げ	4/1適用	
	総合評価	東日本大震災での災害対応実績について加点評価	8/1適用	
		WTO用の評価項目の運用	8/1適用	
	発注見直し	公表頻度と公表内容の見直し	工事4/1適用、業務8/1適用	
資材単価	契約締結後における単価適用日の変更	8/20適用		
下請負の緩和	下請負承認における取り扱いの緩和	10/15適用		